

## 東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

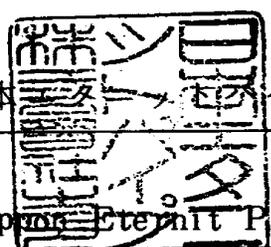
事業年度 自昭和57年6月1日

(第90期) 至昭和58年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年8月31日提出

会社名	日本エタニットパイプ株式会社
英訳名	Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.



代表者の役職氏名 取締役社長 相良敏明



本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前6丁目12番20号 電話番号 東京(407)4311(代)

連絡者 経理部長 鈴木 治

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所	大阪市東区京橋3丁目68番地 日精ビル内
" 名古屋営業所	名古屋市中村区則武町1丁目9番9号側島第2則武ビル内
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
名古屋	" 名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪	" 大阪市東区北浜2丁目1番地

## 目 次

第1	会 社 の 概 況	( 1 )
1	会社の設立年月日	( 1 )
2	資本金の推移	( 1 )
3	株式の総数	( 1 )
4	株式の状況	( 1 )
5	1株当り配当等の推移	( 2 )
6	株価及び株式売買高の推移	( 2 )
7	役員の略歴及び所有株式	( 3 )
8	従業員の状況	( 6 )
第2	事 業 の 概 況	( 7 )
1	会社の目的及び事業の内容	( 7 )
2	経営上の重要な契約	( 8 )
第3	営 業 の 概 況	( 9 )
1	概 況	( 9 )
2	生産能力	( 9 )
3	生産実績	(10)
4	受注状況と生産計画	(11)
5	販売実績	(12)
第4	設 備 の 状 況	(13)
1	設 備	(13)
2	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	(14)
3	固定資産の売却、撤去又は滅失	(14)
第5	経 理 の 状 況	(15)
	監 査 報 告 書	(16)
1	財 務 諸 表	(17)
(1)	貸借対照表	(17)
(2)	損益計算書	(22)
(3)	損失金処理計算書	(26)
	重要な会計方針	(26)
	注記事項	(28)
	重要な後発事象	(29)
(4)	附属明細表	(30)
2	主な資産・負債及び収支の内容	(36)
3	資金繰状況	(42)
4	そ の 他	(44)
第6	親会社及び子会社に関する事項	(45)
1	親会社に関する事項	(45)
2	子会社に関する事項	(45)
3	連結財務諸表に関する事項	(45)
第7	株式事務の概要	(46)

## 第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和6年3月14日

2. 資本金の推移

年月日	増資額	増資后資本金	摘要
昭和43年3月30日	円 36,000,000	円 1,086,000,000	合併による増加 相手先名・エタニットコンクリート工業㈱ 合併比率・ 1 : 10

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	21,720,000株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種類	発行数	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	21,720,000株	東京、大阪、名古屋 各証券取引所	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	0人	10	39	25	4 (2)	3,319	3,397	/
所有株式数	0単位	989	707	10,938	17 (3)	8,379	21,030	690,000株
割合	0%	4.70	3.36	52.01	0.08 (0.01)	39.85	100.0	/

(注) 「個人、その他」の欄には自己株式8単位株を含みます。

(2) 所有者別状況

区分	株式の状況								単位未満株式の状況
	1000単位以上	500単位以上	100単位以上	50単位以上	10単位以上	5単位以上	1単位以上	計	
株主数	2人	0	7	7	146	296	2,939	3,397	/
割合	0.05%	0	0.21	0.21	4.30	8.71	86.52	100.0	/
所有株式数	10,664単位	0	1,191	463	2,308	1,784	4,620	21,030	690,000株
割合	50.71%	0	5.66	2.20	10.98	8.48	21.97	100.0	/

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
日本セメント株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	7,662千株	35.28%
日本証券決済株式会社	東京都中央区日本橋茅場町2-1-1	3,002	13.82
三洋証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-8-1	236	1.09
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	215	0.99
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	0.92
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	184	0.85
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市北区中之島2-2-5	131	0.60
日産ディーゼル山形販売株式会社	山形県山形市蔵王成沢字町浦200-3	115	0.53
村 木 義 男	██████████	110	0.51
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	82	0.37
計		11,937	54.96

## 5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 88 期	第 89 期	回 次	第 90 期
決 算 年 月	56年5月	57年5月	決 算 年 月	58年5月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(-)円	(-)	1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(-)円
1株当たり当期純損益	17.84円	10.49	1株当たり当期純損益	△19.42円
1株当たり当期損益	-円	-	1株当たり純資産額	56.80円
1株当たり純資産額	65.74円	76.24	配 当 性 向	0%
配 当 性 向	0%	0		

(注) △印は損失を示す。

## 6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度 別最高・最低株価	回 次	第 88 期		第 89 期		第 90 期	
	決 算 年 月	56年5月		57年5月		58年5月	
	最 高	259円		162		146	
	最 低	145円		120		75	
当該事業年度中最近6 ヶ月間の月別最高・最 低株価及び株式売買高	月 別	57年12月	58年1月	2月	3月	4月	5月
	最 高	95円	114	126	115	115	114
	最 低	88円	88	103	105	100	110
	売 買 高	400千株	855	805	383	552	265

(注) 株価及び売買高は、いずれも東京証券取引所市場第一部によるものであります。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	相 良 敏 明 (大正13年2月28日生 [住所隠蔽])	昭和21年9月 東京帝国大学第一工学部卒業 " 21年10月 日本セメント株式会社入社 " 48年7月 同社糸崎工場長 " 50年6月 同社上磯工場長 " 52年6月 同社電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 53年7月 同社取締役電子計算室長兼フェロセメントセンター長 " 54年6月 同社取締役 当社顧問 " 54年8月 当社常務取締役 " 55年7月 日本セメント株式会社取締役退任 " 55年8月 当社専務取締役 " 58年8月 取締役社長	10
専務取締役	内 山 茂 (昭和4年6月30日生 [住所隠蔽])	昭和27年3月 立教大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年1月 同社埼玉工場次長兼総務課長兼 労務課長 " 53年6月 同社仙台支店長 " 55年7月 同社総務部長 " 57年5月 同社退社 当社顧問 社長室長 " 57年8月 常務取締役 " 58年4月 常務取締役管理本部長 " 58年8月 専務取締役	2
常務取締役	谷 口 孟 (昭和5年7月19日生 [住所隠蔽])	昭和28年3月 東京大学経済学部卒業 " 28年4月 日本セメント株式会社入社 " 55年7月 同社企画管理室長 " 57年7月 同社取締役企画管理部長兼 情報システム部長 " 58年7月 同社取締役情報システム部長 " 58年8月 当社常務取締役	0
取 締 役 (ホーム管 営業部長)	清 水 信 男 (大正13年6月21日生 [住所隠蔽])	昭和23年3月 明治大学商学部卒業 " 24年3月 当社入社 " 43年3月 大阪営業所長 " 47年11月 ホーム管事業部販売部長 " 48年7月 取締役ホーム管販売部長 " 56年1月 取締役ホーム管営業部長	3

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
取締役 石綿管 (営業部長)	色川勝也 (昭和5年1月3日生 [住所隠蔽])	昭和26年3月 立教大学経済学部卒業 " 29年1月 当社入社 " 48年8月 東京営業所長 " 52年7月 石綿管営業部長兼東京営業所長 " 53年4月 石綿管営業部長 " 56年8月 取締役石綿管営業部長	3
取締役 (総務部長)	島田忠吉 (昭和5年4月18日生 [住所隠蔽])	昭和28年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 28年3月 当社入社 " 46年8月 総務部長代理 " 53年9月 企画室次長 " 54年7月 総務部長兼企画室長 " 56年8月 取締役総務部長兼企画室長 " 57年8月 取締役総務部長兼企画室長兼経 理部長 " 58年4月 取締役総務部長	3
監査役	諸岡辰幸 (昭和3年12月3日生 [住所隠蔽])	昭和27年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 " 27年3月 当社入社 " 46年8月 経理部長代理兼会計課長 " 47年11月 大阪営業所長 " 52年3月 北陸営業所長 " 53年4月 経理部長 " 57年8月 監査役	1
監査役	桑満隆道 (昭和4年3月30日生 [住所隠蔽])	昭和27年3月 京都大学経済学部卒業 " 27年4月 日本セメント株式会社入社 " 50年3月 同社経理部次長兼財務課長 " 52年5月 同社高松支店長 " 55年7月 同社経理部長 " 57年7月 同社取締役経理部長 " 57年8月 当社監査役	0
監査役	鋤柄速雄 (大正2年2月14日生 [住所隠蔽])	昭和8年3月 名古屋高等商業学校卒業 " 8年4月 日本セメント株式会社入社 " 30年8月 当社入社営業部次長 " 34年4月 大阪営業所長 " 40年10月 営業部長 " 41年1月 取締役営業部長 " 47年7月 常務取締役石綿管事業部長 " 48年8月 常務取締役 " 51年8月 顧問 " 53年5月 顧問委嘱を解く " 57年8月 監査役	3
計	9名		25千株

\*エタパイ\*

- (1) 昭和 58 年 8 月 30 日開催の定時株主総会において、取締役相良敏明、内山茂、清水信男、色川勝也、島田忠吉の 5 名が再選され重任し、谷口孟が新たに取締役に選任され就任しました。
- (2) 同日開催の取締役会において、代表取締役社長に相良敏明、専務取締役に内山茂、常務取締役に谷口孟がそれぞれ選任され就任しました。

## 8. 従業員 の 状 況

## (a) 員数、平均年令、平均勤続年数、平均給与月額

区 分	男 子	女 子	合 計 又 は 平 均
人 員	198 人	12	210
平 均 年 令	46.3 才	34.2	45.6
平 均 勤 続 年 数	21.2 年	10.8	20.6
平 均 給 与 月 額	246,723 円	127,866	239,931

- (注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。  
 2. 使用人兼務役員3名は含みません。  
 3. 嘱託及び臨時従業員71名は含みません。  
 4. 合理化による退職に伴い、前期に比べ130名減少いたしました。

## (b) 労 働 組 合

会社は体質強化の為、人員合理化策を労働組合に提案し、希望退職条件等について昭和57年11月円満に合意し、実施いたしました。

## 第 2. 事 業 の 概 況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

- (イ) 石綿セメント管、コンクリート管、強化プラスチック複合管等各種導管及びその附属品の製造ならびに販売
- (ロ) 各種セメント製品の製造ならびに販売
- (ハ) 建設工事の請負
- (ニ) 前各号に直接間接に必要又は有利な付帯事業

#### (2) 事業の内容

##### (イ) エタニットパイプ及び附属品類の製造販売

###### エタニットパイプの製造販売

アスベスト（石綿）及びセメントを重量比 1 対 5～6 の割合で混合した溶液を管型に加圧しながら捲きとりパイプとします。その主なる用途は上水道用、農業用水用、工業用水用であります。

###### 附属品類の製造販売

エタニットパイプと同質の継手類（カラーと呼称）

エタニットパイプの製造工程を経て輪切加工します。

##### (ロ) セメント製品の製造販売

###### ヒューム管の製造販売

遠心力を利用して造る機械製高圧コンクリート管で、一般コンクリート製品と異なり、その密度が堅緻である為内外圧に対し非常に強度が高い管であり、その主なる用途は下水道管であります。

###### その他のセメント製品

エタニットパイプの加工品、その他のコンクリート製品であります。

##### (ハ) ホーバスパイプ及び附属品類の製造販売

###### ○ホーバスパイプの製造販売

ガラス繊維で強化されたプラスチックを遠心成形する複合管で、軽量、耐食性、強度などの特徴を有し農業用水、工業用水、下水道用等に用いられます。

###### ○附属品類の製造販売

継手 二重水密リップを持ったゴムリングとガラス繊維で補強された樹脂によって作られた継手であります。

（ホーバスカップリングと呼称）

##### (ニ) 水道関連資材等外注品の販売

鋳鉄製異形管、除じん器等を外注して販売しております。

##### (ホ) 付帯事業

エタニットパイプ及び附属品ならびにセメント製品の販売に付随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は建設大臣許可（特－54）第3457号であります。

主として、東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際この付帯工事の請負が行なわれます。

なお、第90期（昭和57年6月から昭和58年5月まで）の扱高（売上高）の百分比は次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	36.0 %	/
セ メ ン ト 製 品	23.0	
ホ ー パ ス パ イ プ	4.7	
外 注 品	28.0	
工 事	8.3	
合 計	100.0	

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

外国からの技術導入契約

相 手 国		契約年月日	契約の目的	契約期間	摘 要
国 籍	名 称				
スイス	ホ ー パ ス エンジニアリング社	54. 12. 19	ガラス繊維補強ブ ラスチックパイプの 製造販売権の取得	10年	イニシャルペイメントの 取り決めがあり、この他 販売価額に対し一定料率 のロイヤリティーを支払 います。

### 第 3. 営 業 の 状 況

#### 1. 概 況

当期は世界的不況が予想外に進行しましたため、国内における金融政策の機動的運営と公共事業の前倒しが景気対策の主軸とみられていましたが、景気を下支えするに至らず、当業界におきましても、公共事業予算の零セーリングが連続して実施され事業執行の促進意欲がみられず、受注競争は一段と激しさを加えてきました。

このような厳しい情勢下に、当社の石綿管部門では売価の是正に努めましたものの、管材間競争激化のため効を奏さず、前期に比較し 13 % の減収になりました。

ヒューム管におきましては、前期に引き続き総需要は一層減退しましたものの環境整備事業への移行に注視して官公需の受注獲得、民間需要の開拓等多角的な営業活動を展開しましたが、前期比 8.8 % の減収になりました。

一方、前期後半から販売を開始しましたホーバスパイブ部門におきましては、着々と販売量を伸長しており、殊に輸出向けで大口受注を獲得する等大きく飛躍しました。

工事部門におきましては、事業量が大幅に減少している環境にあつて前年同期並みの工事を完成しました。

このほか外注品関係におきましては、水道関連資材と除じん器の売上が下支えとなり、前期比 5.3 % の増収となりました。これらを総合しますと、当期は前期並みの 5.168 百万円余の売上高に推移しました。

一方、生産面においては前期に比し、石綿管は工場移転の為 42.9 % の減量、ヒューム管は 10.2 % の減量となりましたが、ホーバスパイブに付いては売上量の伸長につれて 239.3 % の増量となりました。

#### 2. 生 産 能 力

昭和 58 年 5 月 31 日現在の生産設備及び稼働能力並びに最近に於ける推移状況は次のとおりであります。

(年間能力)

製 品 別		昭和 57 年 5 月 末		昭和 58 年 5 月 末		摘 要
		設備能力	稼働能力	設備能力	稼働能力	
エタニット パイプ	鷲宮工場	— t	— t	38,000 t	13,500 t	高圧及び低圧管
	鳥栖工場	31,400	16,300	31,400	6,500	高圧及び低圧管
	計	31,400	16,300	69,400	20,000	
ヒューム管		118,400	81,400	118,400	81,400	
ホーバスパイブ		8,200	4,200	8,200	4,200	

(注) 1. 算 定 基 礎

1) 設 備 能 力

最大 1 時間当り生産高 × 1 ヶ月最大運転可能時間 × 12 ヶ月

2) 稼 働 能 力

各期実績の 1 時間当り生産高 × 1 ヶ月運転可能時間 × 12 ヶ月

但し 1 ヶ月運転可能日数 22 日

2. エタニットパイプを製造していた旧大宮工場(昭和 56 年 5 月末現在年間能力、設備能力 51,600 t、稼働能力 41,000 t)は鷲宮工場に移転のため昭和 57 年 4 月製造を中止、設備の移転等を行っていたので、昭和 57 年 5 月末現在の能力については旧大宮工場、鷲宮工場とも記載しておりません。

## 3. 生産実績

## (a) 最近における生産実績

期 別	製 品 別		数 量			金 額	
			全 期	月 平 均	操 業 率	全 期	月 平 均
第 89 期 (56.6 ~ 57.5)	エタニット パイプ	高 圧 管	18,524 t	1,544 t	%	2,194,724千円	182,894千円
		低 圧 管	1,987	165		237,141	19,761
		計	20,511	1,709	125.8	2,431,865	202,655
		ヒ ュ ー ム 管	48,106	4,009	59.1	1,268,459	105,705
		ホ ー バ ス パ イ プ	389	78	9.3	109,828	21,966
		計				3,810,152	330,326
第 90 期 (57.5 ~ 58.5)	エタニット パイプ	高 圧 管	10,777 t	898 t	%	1,234,462千円	102,872千円
		低 圧 管	928	77		104,095	8,674
		計	11,705	975	58.5	1,338,557	111,546
		ヒ ュ ー ム 管	43,172	3,598	53.0	1,129,379	94,115
		ホ ー バ ス パ イ プ	1,320	110	31.4	374,588	31,216
		計				2,842,524	236,877

(注) 1. 生産金額の算定基礎 各期販売価格 × 生産高

2. 上記の他当社製品に付随して鋳鉄製異形管、ギボルト・ジョイント、ビニールパイプ等を外注又は購入し販売しております。

第 89 期 仕入金額 1,099,269千円 (月平均 91,606千円)

第 90 期 " 1,204,692 " (月平均 100,391 " )

3. 操業度は稼働能力に対する比率であります。

## (b) 原 料 事 情

## (i) 主要原材料の入手量、消費量及び在庫量

(単位：t)

期 別	品 名	期首残高	入 手 量	消 費 量	期末残高
第 89 期 (56.6 ~ 57.5)	ア ス ベ ス ト	1,005	2,652	2,927	730
	セ メ ン ト	186	19,050	19,152	84
	樹 脂	0	189	157	32
	グラスファイバー	0	46	36	10
第 90 期 (57.6 ~ 58.5)	ア ス ベ ス ト	730	1,511	1,902	339
	セ メ ン ト	84	14,871	14,773	182
	樹 脂	32	506	510	28
	グラスファイバー	10	180	178	12

(ロ) 最近の主要原材料の購入価格

(単位：円/t)

資 材 名	第 89 期 (56.6 ~ 57.5)				第 90 期 (57.6 ~ 58.5)			
	8 月	11月	57年2月	5 月	8 月	11月	58年2月	5 月
ア ス ベ ス ト	183,531	183,028	169,553	—	181,588	194,086	184,778	172,278
セ メ ン ト	15,816	15,812	15,509	15,509	15,513	15,047	14,007	14,005
樹 脂	—	—	310,000	288,069	370,000	370,000	370,000	365,000
グラスファイバー	—	—	300,000	307,402	465,000	460,000	450,000	450,000

(注) 上記購入価格は在庫諸掛を含みます。

4. 受注状況と生産計画

(a) 最近の受注状況

当社は受注見込により大部分の生産を行っておりますが、最近の受注状況は次のとおりであります。

摘 要	第 89 期 (56.6 ~ 57.5)			第 90 期 (57.6 ~ 58.5)			
	受注高	月平均	受注残高	受注高	月平均	受注残高	
エタニットパイプ	数量	17,325 t	1,444	1,605	15,579	1,298	925
	金額	2049,770千円	170,814	187,443	1,787,687	148,974	116,330
ヒューム管	数量	52,156 t	4,346	8,283	46,205	3,850	9,129
	金額	1,387,243千円	115,604	233,950	1,212,037	101,003	259,388
ホーバスパイプ	数量	— t	—	—	899	75	274
	金額	— 千円	—	—	326,794	27,233	80,415
外 注 品	1,425,584千円	118,799	63,143	1,422,758	118,563	39,442	
工 事	505,698千円	42,141	389,980	220,660	18,388	180,497	
計	5,368,295千円	447,358	874,516	4,969,936	414,161	676,072	

(b) 生産計画

(単位：t)

摘 要	昭和58年6~8	昭和58年9~11	計
エタニットパイプ	3,842	3,705	7,547
ヒューム管	9,440	11,100	20,540
ホーバスパイプ	789	1,009	1,798

## 5. 販 売 実 績

## (a) 販 売 経 路

当社製品の販売は特約販売店への販売と直接販売の2方法であります。

## (i) 特 約 販 売 店

全国各地の信用ある店と特約契約を締結し、その店を通じて需要者に販売しております。

## (ii) 直 接 販 売

大口需要者及び当社と直接取引を希望する需要者と販売契約を致します。

## (b) 品 目 別 販 売 実 績

期 別	品 目	数 量		金 額	
		全 期	月 平 均	全 期	月 平 均
第 89 期 (56.6 ~ 57.5)	エタニットパイプ	18,029 t	1,502 t	2,137,796千円	178,150千円
	ヒューム管	49,353	4,113	1,301,337	108,445
	諸 製 品			19,936	1,661
	外 注 品			1,363,523	113,627
	工 事			419,962	34,997
	計			5,242,554	436,880
第 90 期 (57.6 ~ 58.5)	エタニットパイプ	16,259 t	1,354 t	1,858,800千円	154,900千円
	ヒューム管	45,359	3,779	1,186,599	98,883
	ホーバスパイプ	869	72	246,623	20,551
	諸 製 品			7,996	666
	外 注 品			1,438,219	119,851
	工 事			430,143	35,845
	計			5,168,380	430,698

## (c) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円/t)

品 種	第 89 期 (56.5 ~ 57.5)				第 90 期 (57.6 ~ 58.5)			
	8 月	11月	57年2月	5 月	8 月	11月	58年2月	5 月
エタニットパイプ	125,260	113,485	117,469	116,978	125,707	111,952	108,443	124,673
ヒューム管	25,820	26,369	27,367	26,269	26,995	25,827	25,773	27,146
ホーバスパイプ	—	—	—	—	309,531	241,483	289,176	296,393

(注) 上記の価格は販売店口銭を含みます。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本額

(金額単位：千円)

事業所名	土 地		建 物		構築物	機 械 及 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	従 業 員 数	
	面 積	金 額	面 積	金 額							
工 場	鷺 宮 工 場	85,762 <sup>m<sup>2</sup></sup>	22,114	14,124 <sup>m<sup>2</sup></sup>	40,348	6,984	53,495	9,901	32,226	165,068	54人
	鳥 栖 工 場	51,981	29,761	11,263	36,142	12,637	65,547	1,026	4,217	149,330	43
	埼玉ホーム 管 工 場	84,833	76,960	10,399	70,790	24,532	90,591	4,677	43,553	311,103	56
	計	222,576	128,835	35,786	147,280	44,153	209,633	15,604	79,996	625,501	153
本 社 営 業 所	本 社 東 京 営 業 所	23,539	161,079	( 727 ) 4,023	77,765	6,084	379	3,848	12,834	261,989	35
	東 北 営 業 所	0	0	( 41 ) 0	0	0	0	0	0	0	2
	大 阪 営 業 所	1,174	5,485	729	15,842	69	0	1,312	51	22,759	6
	九 州 営 業 所	(2,215) 0	0	903	9,688	258	0	250	7	10,203	4
	北 海 道 営 業 所	0	0	( 69 ) 0	0	0	0	524	18	542	3
	名 古 屋 営 業 所	0	0	( 34 ) 0	0	0	0	807	0	807	2
	北 陸 営 業 所	( 474 ) 25,76	44,007	( 69 ) 851	12,893	666	0	3,475	562	61,603	5
	計	(2,689) 27,289	210,571	( 940 ) 6,506	116,188	7,077	379	10,216	13,472	357,903	57
合 計	(2,689) 249,865	339,406	( 940 ) 42,292	263,468	51,229	210,012	25,820	93,468	983,403	210	

(注) 1. 投下資本額は、昭和 58 年 5 月 31 日現在における建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額であります。

2. 土地及び建物の( )内数字は賃借分であり、下段数字に含まれておりません。

3. 本社の内には下記の旧高松工場資産が含まれております。

(金額単位：千円)

土 地	建 物	構 築 物	機 械 装 置	工 具 器 具 備 品	計
13,103 <sup>m<sup>2</sup></sup>	383,95 <sup>m<sup>2</sup></sup>				
13,688	6,409	5,118	378	1,671	27,264

## (b) 主要な機械装置

現在、稼働中の主要機械設備は下記のとおりであります。

工場	生産品目	名称	主要機械	員数	稼働能力
鷺宮工場	エタニットパイプ	製管設備	製管機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	1台	月産能力 1/月 約 1,125
		原料装置		1式	
養生装置	1式				
鷺宮工場	ホーバスパイプ	製管設備	成形機	4台	約 350
		原料装置		1式	
鳥栖工場	エタニットパイプ	製管設備	製管機 ミキサー、セメントサイロ他 オートクレーブ	2台	約 542
		原料装置		1式	
		養生装置		1式	
埼玉ヒューム管工場	ヒューム管	製管設備	製管機 バッチャープラント ボイラー	8台	約 6,783
		原料装置		1台	
		鉄筋機		8台	
		養生装置		2台	

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和58年5月31日現在計画中のものは次の通りであります。

(単位：千円)

事業所名	設備計画の内容	予算金額	既支払額	工期		設備能力
				着工	完成予定	
鷺宮工場	ホーバスパイプ製造設備 改造工事	115,000	79,668	昭和58年5月	昭和58年8月	—
埼玉ヒューム工場	マンホール製造設備新設 工事	33,800	0	昭和58年6月	昭和58年8月	1,000 t/年
合計		148,800	79,668			

(注) 本計画の所要資金予算金額 148,800千円から既支払額 79,668千円を差引いた 69,132千円は全額銀行よりの借入金をもってする予定であります。

## 3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

国鉄収用による旧大官工場の代替地に新設した鷺宮工場への移転は、一部未交換の土地が昭和58年5月国鉄との間に交換引渡が行われたことによりすべて完了しました。

## 第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第 89 期の財務諸表は改正前の「財務諸表等規則」に基づき、第 90 期は改正後の「財務諸表等規則」に基づいて作成しております。

また、第 89 期は千円未満の端数を四捨五入して表示しましたが、第 90 期は千円未満の端数を切り捨てて表示することに改めました。

2. 第 90 期（自昭和 57 年 6 月 1 日 至昭和 58 年 5 月 31 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 相 良 敏 明 殿

昭和58年8月30日

新 和 監 査 法 人

代表社員  
関与社員

公認会計士

山本秀夫 

東京都中央区京橋1丁目2番1号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本エタニットパイプ株式会社の昭和57年6月1日から昭和58年5月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社の昭和58年5月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 1. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第89期(57.5.31)		期別 科目	第90期(58.5.31)	
	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1. 現金及び預金※1	2880126		1. 現金及び預金※1	2022230	
2. 受取手形※2	292071		2. 受取手形※2	325596	
3. 関係会社受取手形※2	4251		3. 関係会社受取手形※2	24223	
4. 売掛金	406187		4. 売掛金	448567	
5. 関係会社売掛金	10057		5. 関係会社売掛金	2514	
6. 有価証券	664236		6. 自己株式	96	
7. 製品	1,638,966		7. 製品	1,152,837	
8. 半製品	49,478		8. 半製品	40,647	
9. 原材料	187,550		9. 原材料	109,065	
10. 半成品	284,038		10. 半成品	132,792	
11. 貯蔵品	29,486		11. 貯蔵品	36,676	
12. 前払費用	62,870		12. 前払費用	66,965	
13. 短期貸付金	796,718		13. 未収入金	202,285	
14. 関係会社短期貸付金	176,000		14. その他の流動資産	2,432	
15. 未収入金	151,868		流動資産小計	4,566,931	
流動資産小計	7,633,872		貸倒引当金	18,224	
貸倒引当金	60,700		流動資産合計	4,548,707	56.1
流動資産合計	7,573,172	58.9			
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産※3			(1) 有形固定資産※3		
1. 建物	691,842		1. 建物	608,450	
減価償却引当金	385,569	306,273	減価償却累計額	344,981	263,468
2. 構築物	233,590		2. 構築物	182,809	
減価償却引当金	175,743	57,847	減価償却累計額	131,580	51,229
3. 機械装置	1,376,155		3. 機械装置	982,537	
減価償却引当金	1,117,758	258,397	減価償却累計額	772,524	210,012
4. 車両運搬具	91,661		4. 車両運搬具	102,737	
減価償却引当金	69,250	22,411	減価償却累計額	76,916	25,820
5. 工具器具備品	445,454		5. 工具器具備品	501,200	
減価償却引当金	368,184	77,270	減価償却累計額	407,731	93,468
6. 土地		373,299	6. 土地		339,406
7. 建設仮勘定		2,180,624	7. 建設仮勘定		7,604
有形固定資産合計		3,276,121	有形固定資産合計		991,012

(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1. 借地権	4,603		1. その他の無形固定資産	4,464	
2. その他の無形固定資産	9,082		無形固定資産合計	4,464	
無形固定資産合計	13,685		(3) 投資その他の資産		
(3) 投資その他の資産			1. 投資有価証券	148,241	
1. 投資有価証券※4	161,689		2. 関係会社株式	1,361,300	
2. 関係会社株式	1,526,270		3. 出資金	465	
3. 出資金	1,630		4. 関係会社出資金	3,000	
4. 関係会社出資金	3,000		5. 従業員長期貸付金	32,061	
5. 従業員長期貸付金	50,270		6. 関係会社長期貸付金	1,006,333	
6. 関係会社長期貸付金	192,000		7. 長期前払費用	14,406	
7. 長期前払費用	123,499		8. その他の投資	71,432	
8. その他の投資	83,317		投資その他の資産小計	2,637,241	
投資その他の資産小計	2,030,525		貸倒引当金	77,776	
貸倒引当金	43,700		投資その他の資産合計	2,559,465	
投資その他の資産合計	1,986,825		固定資産合計	3,554,923	43.9
固定資産合計	5,276,631	41.1			
資産合計	12,849,803	100.0	資産合計	8,103,631	100.0

期別 科目	第89期(57.5.31)		期別 科目	第90期(58.5.31)	
	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	834,125		1. 支払手形	862,355	
2. 関係会社支払手形	42,275		2. 関係会社支払手形	13,814	
3. 買掛金	181,910		3. 買掛金	206,114	
4. 関係会社買掛金	10,402		4. 関係会社買掛金	4,401	
5. 短期借入金 (一部担保付)	1,505,000		5. 短期借入金	1,670,000	
6. 一年以内返済長期借 入金(一部担保付)	503,702		6. 一年以内返済 長期借入金	537,702	
7. 未払金	343,010		7. 未払金	37,303	
8. 未払費用	92,044		8. 未払費用	95,459	
9. 前受金	206,955		9. 前受金	111,436	
10. 預り金	15,297		10. 預り金	14,551	
11. 賞与引当金	163,244		11. 賞与引当金	48,002	
12. 工事補償引当金	420		12. 工事補償引当金	430	
13. 法人税等引当金	2,522		13. 法人税等引当金	5,710	
14. 従業員預り金	37,134		14. 従業員預り金	26,140	
15. 設備に対する 支払手形	1,114,219		15. 設備に対する 支払手形	1,433,376	
16. 国鉄収用補償受入金	4,120,994				
17. 代替資産圧縮特別勘定	37,400				
流動負債合計	9,210,653	71.7	流動負債合計	3,776,798	46.6

II 固定負債			II 固定負債		
1. 長期借入金 (一部担保付)	1328298		1. 長期借入金	2590596	
2. 退職給与引当金	340078		2. 退職給与引当金	247504	
3. 長期未払金 (一部担保付)	10391		3. 長期未払金	7194	
4. 長期預り金	304545		4. 長期預り金	247717	
固定負債合計	1983312	15.4	固定負債合計	3093011	38.2
負債合計	11193965	87.1	負債合計	6869809	84.8
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金※5	1086000	8.5	I 資本金※4	1086000	13.4
II 資本準備金	105648	0.8	II 資本準備金	105647	1.3
III 利益準備金	271500	2.1	III 利益準備金	271500	3.3
IV その他の剰余金			IV 欠損金		
1. 任意積立金			1. 任意積立金		
(1) 別途積立金	451000		(1) 配当準備金	110000	
(2) 配当準備金	110000		(2) 退職給与積立金	19000	
(3) 退職給与積立金	19000		(3) 特別償却準備金	35150	
(4) 特別償却準備金	35151	615.151	(4) 別途積立金	451000	615.150
2. 当期末処理損失金		422.461	2. 当期末処理損失金		844.476
その他の剰余金合計		192.690	欠損金合計		229.325
資本合計		1.5	資本合計		1233.821
		1.655838			15.2
負債、資本合計		12849.803	負債、資本合計		8103.631
		100.0			100.0

( 脚 注 )

( 単位：千円 )

第 89 期 ( 昭和 57 年 5 月 31 日 現在 )		第 90 期 ( 昭和 58 年 5 月 31 日 現在 )	
注1	※1	このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。	
		定期預金 工事保証金の代用として差入れているもの。	23,000
		従業員預金に対する銀行保証の担保として差入れているもの。	40,000
	※2	(イ) 裏書手形はありません。	
		(ロ) このほか受取手形割引高	1,055,471
		関係会社受取手形割引高	44,262
	※3	(イ) このうち鳥栖、埼玉ヒューム管の2工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供しております。	
		建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	434,499
		同上担保を差入れている短期借入金等	
		短期借入金	250,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む)	294,240
		長期借入金に対する銀行保証(1年以内返済額を含む)	322,000
		従業員預り金に対する銀行保証	60,000
		(ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供しております。	
		担保に供している資産の合計金額	117,240
		同上担保を差入れている短期借入金等	
		短期借入金	50,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む)	1,134,020
		同上担保を差入れている長期未払金(1年以内返済額を含む)	13,589
		長期借入金に対する銀行保証(1年以内返済額を含む)	22,000
		(イ) 土地、建物、構築物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額が控除されている。	
		土 地	2,016,044
		建 物	383,805
		構 築 物	59,829
		機 械 装 置	812,784

注2	※4.	このうち銀行保証に対する担保として差入れているもの。	5,419
	※5.	授 権 株 数	80,000千株
		発行済株式総数	21,720千株
	注2	債務の保証 当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し、次のとおり保証をしております。	
		エタニット建設(株)	1,335,454
		東海エタニット(株)	298,578
	エタニットパイル(株)	320,212	
	そ の 他	46,649	
	計	2,000,893	

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第89期(56.6.1~57.5.31)			期別 科目	第90期(57.6.1~58.5.31)		
	金額		構成比		金額		構成比
I 売上高			%	I 売上高			%
1. 製品売上高	3,459,069			1. 製品売上高	3,300,018		
2. 外注品売上高	1,363,523			2. 外注品売上高	1,438,219		
3. 完成工事高※1	419,962	5,242,554	100.0	3. 完成工事高	430,143	5,168,380	100.0
II 売上原価				II 売上原価			
1. 製品売上原価				1. 製品売上原価			
期首製品たな卸高	1,091,310			期首製品たな卸高	1,413,202		
当期製品製造原価	2,973,589			当期製品製造原価	2,403,763		
当期製品仕入高	215,686			当期製品仕入高	178,182		
出荷費※2	139,474			出荷費※1	112,807		
合計	4,420,059			合計	4,107,956		
他勘定振替高※3	47,806			他勘定振替高※2	33,692		
期末製品たな卸高	1,413,202			期末製品たな卸高	980,688		
製品売上原価	2,959,051			製品売上原価	3,093,575		
2. 外注品売上原価				2. 外注品売上原価			
期首外注品たな卸高	301,521			期首外注品たな卸高	225,763		
当期外注品仕入高	1,099,269			当期外注品仕入高	1,204,691		
他勘定受入高	26,103			他勘定受入高	14,176		
合計	1,426,893			合計	1,444,632		
期末外注品たな卸高	225,764			期末外注品たな卸高	172,148		
外注品売上原価	1,201,129			外注品売上原価	1,272,483		
3. 完成工事原価※1	371,289	4,531,469	86.4	3. 完成工事原価	411,003	4,777,062	92.4
売上総利益		711,085	13.6	売上総利益		391,317	7.6
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 販売手数料	24,556			1. 販売手数料	23,595		
2. 運搬費	381,111			2. 運搬費	371,634		
3. 役員報酬	51,465			3. 役員報酬	55,200		
4. 給料	283,056			4. 給料	254,364		
5. 賞与手当※4	92,540			5. 賞与手当	23,016		
6. 福利厚生費	68,465			6. 賞与引当金繰入額	17,840		
7. 従業員退職給与	27,701			7. 福利厚生費	61,395		
8. 退職給与引当金額	23,776			8. 従業員退職給与	19,046		
9. 不動産賃借料	36,329			9. 退職給与引当金額	12,028		
10. 租税公課	21,076			10. 不動産賃借料	37,951		
11. 旅費交通費	102,805			11. 租税公課	16,658		
12. 交際費及び宣伝費	95,518			12. 旅費交通費	95,718		

13. 事務用品費	34,763			13. 交際費及び宣伝費	88,285		
14. 通信費	38,586			14. 事務用品費	29,848		
15. 減価償却費	16,940			15. 通信費	39,197		
16. 試験研究費	78,828			16. 減価償却費	17,113		
17. 雑費	129,797	1,507,312	28.8	17. 試験研究費	53,448		
営業損失		796,227	15.2	18. 雑費	180,039	1,396,383	27.0
IV 営業外収益				営業損失		1,005,065	19.4
1. 受取利息	390,409			IV 営業外収益			
2. 関係会社受取利息	20,894			1. 受取利息	130,731		
3. 受取配当金	7,334			2. 関係会社受取利息	26,246		
4. 関係会社受取配当金	500			3. 受取配当金	4,853		
5. その他	32,464	451,601	8.6	4. 関係会社受取配当金	500		
				5. その他	34,985	197,316	3.8
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	409,126			1. 支払利息及び割引料	422,144		
その他	54,517	463,643	8.8	その他	40,847	462,991	9.0
経常損失		808,269	15.4	経常損失		1,270,740	24.6
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 固定資産売却益※5	1,977,729			1. 固定資産売却益※5	5,220,865		
2. 国鉄移転補償金※6	417,463			2. 国鉄移転補償金※4	230,118		
3. その他の特別利益	324	2,395,516	45.7	3. 投資有価証券売却益	38,425		
				4. 前期損益修正益	32,958	5,522,368	106.8
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 代替資産圧縮損	1,238,516			1. 代替資産圧縮損	3,868,501		
2. 資産処分損※7	17,665			2. 合理化に伴う特別退職金	468,418		
3. その他の特別損失	100,653	1,356,834	25.9	3. 子会社株式評価損	314,970		
税引前当期純利益		230,413	4.4	4. その他の特別損失	16,043	4,667,934	90.3
法人税等引当額※8		2,522	0.1	税引前当期純損失		416,305	8.1
当期純利益		227,891	4.3	法人税等引当額※5		5,710	0.1
前期繰越損失金		650,352		当期純損失		422,015	8.2
当期末処理損失金		422,461		前期繰越損失金		422,461	
				当期末処理損失金		844,476	

( 脚 注 )

( 単位：千円 )

第 89 期 ( 自昭和56年6月1日 至昭和57年5月31日 )		第90期(自昭和57年6月1日 至昭和58年5月31日)																														
注1	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準及び 製品、外注品 月次移動平均原価法</p> <p>たな卸方法 半 製 品                    "</p> <p>                  原 材 料                    "</p> <p>                  貯 蔵 品                        "</p> <p>                  半 成 工 事 個別原価法</p>																															
注2	<p>※1. 完成工事高及び完成工事原価</p> <p>完成工事高は工事完成を基準(但し、相当金額を超える長期工事の場合は、工事進行を基準)として売上に計上しております。</p> <p>※2. 出荷費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">荷 造 費</td> </tr> <tr> <td>荷造材料費</td> <td style="text-align: right;">29,519千円</td> </tr> <tr> <td>労 務 費</td> <td style="text-align: right;">65,527</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td style="text-align: right;">44,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,474</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>工事原価への振替高</td> <td style="text-align: right;">2,851千円</td> </tr> <tr> <td>外注品への振替高</td> <td style="text-align: right;">26,103</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替高(製品廃却損)</td> <td style="text-align: right;">13,348</td> </tr> </table> <p>※4. 製造原価並びに販売費及び一般管理費中の賞与手当には賞与引当金繰入額が下記の通り含まれております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>製 造 原 価</td> <td style="text-align: right;">115,050千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45,831</td> </tr> <tr> <td>建 設 仮 勘 定</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,224</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>大宮工場収用に伴う土地売却益</td> <td style="text-align: right;">1,977,729千円</td> </tr> </table> <p>※6. 国鉄移転補償金は大宮工場国鉄収用に係るものであります。</p> <p>※7. 資産の処分損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置等処分損</td> <td style="text-align: right;">17,665千円</td> </tr> </table> <p>※8. 法人税等引当額は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>都道府県民税及び市民税均等割引当額</td> <td style="text-align: right;">25,222千円</td> </tr> </table>	荷 造 費		荷造材料費	29,519千円	労 務 費	65,527	経 費	44,428	計	139,474	工事原価への振替高	2,851千円	外注品への振替高	26,103	営業外費用への振替高(製品廃却損)	13,348	製 造 原 価	115,050千円	販売費及び一般管理費	45,831	建 設 仮 勘 定	2,363	計	163,224	大宮工場収用に伴う土地売却益	1,977,729千円	機械装置等処分損	17,665千円	都道府県民税及び市民税均等割引当額	25,222千円	
荷 造 費																																
荷造材料費	29,519千円																															
労 務 費	65,527																															
経 費	44,428																															
計	139,474																															
工事原価への振替高	2,851千円																															
外注品への振替高	26,103																															
営業外費用への振替高(製品廃却損)	13,348																															
製 造 原 価	115,050千円																															
販売費及び一般管理費	45,831																															
建 設 仮 勘 定	2,363																															
計	163,224																															
大宮工場収用に伴う土地売却益	1,977,729千円																															
機械装置等処分損	17,665千円																															
都道府県民税及び市民税均等割引当額	25,222千円																															

製造原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 89 期 (56. 6. 1 ~ 57. 5. 31)		第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	1,464,725	49.0 %	1,265,504	51.7 %
II 労 務 費	1,083,611	36.3	785,336	32.0
III 経 費※1	439,164	14.7	398,491	16.3
当期総製造費用	2,987,500	100.0	2,449,332	100.0
期首半製品たな卸高	100,228		49,477	
期末半製品たな卸高	49,478		40,647	
他勘定振替高	64,661		54,399	
当期製品製造原価	2,973,589		2,403,763	

注1. 原価計算方法

当社は組別総合原価計算制度を採用し、原価を要素別、組別に区分計算しています。

注2. ※1経費の主なものは次のとおりであります。

	第 89 期	第 90 期
減 価 償 却 費	95,824千円	94,311千円
外 注 加 工 費	108,931	62,026

完成工事原価明細書

(単位：千円)

摘 要	第 89 期 (56. 6. 1 ~ 57. 5. 31)		第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,230,111	33.1 %	1,745,699	42.4 %
II 労 務 費	212,344	5.7	212,866	5.2
III 外 注 下 請 費	2,058,144	55.5	1,995,755	48.6
IV 経 費	212,300	5.7	155,733	3.8
当期工事売上原価	3,712,899	100.0	4,110,033	100.0

(注) 原価計算方法 個別原価計算によっています。

(3) 損失金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 89 期 株主総会承認年月日 (昭和57年8月30日)		第 90 期 株主総会承認年月日 (昭和58年8月30日)	
	I 当期末処理損失金		422,461	
II 損失金処理額		0		0
III 次期繰越損失金		422,461		844,476

重要な会計方針

	第 89 期	第 90 期
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		(1) 製品外注品 移動平均法に基づく原価法 (2) 原材料 " " (3) 半製品 " " (4) 貯蔵品 " " (5) 半成工事 個別法に基づく原価法
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税の規定と同一の基準を採用しております。 有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。
5. 引当金の計上基準		(1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため特定債権については貸倒見込額を個別に判定し、その他の債権については税法規定に準じて引当計上しております。 (2) 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため期末直近時の支給実績を基準として、引当計上しております。 (3) 工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、法人税法の定める限度相当額を引当計上しております。 (4) 法人税等引当金 …… 住民税均等割額の納税に備えて、必要額を引当計上しております。

		<p>(5) 退職給与引当金 …… 従業員の退職金の支出に備えるため、期末自己都合退職金要支給額（適格退職年金契約に基づく給付額を控除）計上方式に基づく現価方式によって引当計上しております。</p>
<p>6. 完成工事高の計上基準</p>		<p>工事完成基準（但し、相当額を超える長期工事の場合は工事進行基準）によっています。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>		<p>適格退職年金制度</p> <p>(1) 第 77 期より退職金制度のうち 1 部（現在は 50% スライド方式）について適格退職年金制度を採用しています。</p> <p>(2) 最近時の過去勤務費用の現在額（昭和 58 年 1 月 31 日現在）</p> <p style="text-align: right;">597,957 千円</p> <p>但し年金信託契約は日本エタニットパイプ㈱、エタニット建設㈱、エタニットパイル㈱の 3 社一括契約のため当該 3 社分の金額であります。</p> <p>(3) 過去勤務費用の掛金の期間 15 年</p> <p>(4) 移行時（第 77 期）における退職給与引当金超過額は法人税法の規定に従って取崩すこととしました。</p>

注 記 事 項

1) 貸借対照表関係

(単位：千円)

第 89 期 (57. 5. 31)		第 90 期 (58. 5. 31)	
内 容	金 額	内 容	金 額
		注1 ※1. このうち担保に提供しているものは次のとおりであります。	
		定期預金	
		工事保証金の代用として差入れているもの。	23000
		従業員預金に対する担保として	30000
		※2. (イ) 裏書手形はありません。	
		(ロ) このほか受取手形割引高	1,024,182
		関係会社受取手形割引高	25802
		※3. (イ) このうち鳥栖、埼玉ヒューム管の2工場は工場財団を組成し、借入金及び銀行保証の担保に供しております。	
		建物、構築物、機械装置、土地の合計金額	406,960
		同上担保を差入れている短期借入金等	
		短期借入金	250,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む。)	181,790
		長期借入金(1年以内返済額を含む。)	
		に対する銀行保証	282,000
		従業員預り金に対する銀行保証	60,000
		(ロ) このうち上記以外の一部を借入金及び未払金の担保に供しております。	
		担保に供している資産の合計額	114,139
		同上担保を差入れている短期借入金等	
		短期借入金	50,000
		長期借入金(1年以内返済額を含む。)	1,429,000
		同上担保を差入れている長期未払金	10,391
		(1年以内返済額を含む。)	
		(イ) 土地、建物、構築物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額が控除されております。	
		土          地	2,750,231
		建          物	1,538,979
		構          築          物	517,629
		機          械          装          置	2,334,123
		※4. 授 権 株 数	80,000千株
		発行済株式総数	21,720千株
		注2. 債務の保証	
		当社は関係会社の銀行借入金、割引手形及び仕入債務に対し次のとおり保証をしております。	
		エタニット建設㈱	1,205,312
		東海エタニット㈱	258,296
		そ          の          他	34,900
		計	1,498,508

2) 損益計算書関係

第 89 期 (56. 6. 1 ~ 57. 5. 31)	第 90 期 (57. 6. 1 ~ 58. 5. 31)																								
	<p>注1 ※1. 出荷費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">荷 造 費</td> </tr> <tr> <td>荷 造 材 料 費</td> <td>2 5 0 6 7 千 円</td> </tr> <tr> <td>労 務 費</td> <td>4 7 . 2 6 9</td> </tr> <tr> <td>経 費</td> <td>4 0 . 4 6 6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1 1 2 . 8 0 7</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用見本品振替高</td> <td>1 6 . 0 8 5 千 円</td> </tr> <tr> <td>外注品への振替高</td> <td>4 . 6 4 6</td> </tr> <tr> <td>営業外費用への振替高</td> <td>9 . 3 5 2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">( 製 品 廃 却 損 )</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>大宮工場収用に伴う土地売却益</td> <td>4,892,983 千円</td> </tr> <tr> <td>社宅等の土地売却益</td> <td>327,882</td> </tr> </table> <p>※4. 国鉄移転補償金は大宮工場収用に係るものであります。</p> <p>※5. 法人税等引当額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>都道府県民税及び市民税均等割引当額</td> <td>5,710 千円</td> </tr> </table>	荷 造 費		荷 造 材 料 費	2 5 0 6 7 千 円	労 務 費	4 7 . 2 6 9	経 費	4 0 . 4 6 6	計	1 1 2 . 8 0 7	販売用見本品振替高	1 6 . 0 8 5 千 円	外注品への振替高	4 . 6 4 6	営業外費用への振替高	9 . 3 5 2	( 製 品 廃 却 損 )		大宮工場収用に伴う土地売却益	4,892,983 千円	社宅等の土地売却益	327,882	都道府県民税及び市民税均等割引当額	5,710 千円
	荷 造 費																								
荷 造 材 料 費	2 5 0 6 7 千 円																								
労 務 費	4 7 . 2 6 9																								
経 費	4 0 . 4 6 6																								
計	1 1 2 . 8 0 7																								
販売用見本品振替高	1 6 . 0 8 5 千 円																								
外注品への振替高	4 . 6 4 6																								
営業外費用への振替高	9 . 3 5 2																								
( 製 品 廃 却 損 )																									
大宮工場収用に伴う土地売却益	4,892,983 千円																								
社宅等の土地売却益	327,882																								
都道府県民税及び市民税均等割引当額	5,710 千円																								

3) 1 株 当 り 情 報

第 89 期	第 90 期
	<p>1 株 当 た り 純 資 産 額 5 6 . 8 0 円</p> <p>1 株 当 た り 当 期 純 損 失 金 額 1 9 . 4 2 円</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。



ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	691,842	※1 1,171,115	※6 1,254,507	608,450	344,981	263,468	
構築物	233,590	※2 464,156	※7 514,937	182,809	131,580	51,229	
機械装置	1,376,155	※3 1,570,839	※8 1,964,457	982,537	772,524	210,012	
車両運搬具	91,660	14,656	3,579	102,737	7,691	25,820	
工具器具備品	445,453	65,646	9,899	501,200	407,731	93,468	
土地	373,298	※4 746,123	※9 780,015	339,406	—	339,406	
計	3,212,000	4,032,538	4,527,396	2,717,142	1,733,734	983,407	
建設仮勘定	2,180,624	※5 1,271,075	3,444,095	7,604	—	7,604	
合計	5,392,624	5,303,613	7,971,491	2,724,746	1,733,734	991,012	

注) 1. 期末残高の土地、建物、構築物及び機械装置については取得価額から圧縮記帳額 7,140,962 千円(土地 2,750,231 千円、建物 1,538,979 千円、構築物 517,629 千円、機械装置 2,334,123 千円)が控除されております。

2. (1) 当期増加額のうち主なもの

※1. 鷺宮石綿工場建家他	1,171,115 千円
※2. オートクレーブ台車操作場他	463,406
※3. 石綿製管機他	1,505,120
※4. 鷺宮工場土地交換	738,920
※5. 鷺宮工場建設工事	1,210,062

(2) 当期減少額のうち主なもの

※6. 鷺宮石綿設備他圧縮記帳額	1,155,174
※7. 鷺宮石綿設備他圧縮記帳額	457,098
※8. 鷺宮石綿設備他圧縮記帳額	1,484,642
※9. 鷺宮工場土地圧縮記帳額	734,188

ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産はその金額が資産の100分の1以下なので、財務諸表等規則第120条により明細表の作成を省略しました。

ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株	円	円	株	円	株	円	株	円	円	子会社
エタニット建設株	50	6,300,000	300,000	300,000	0	0	0	0	6,000,000	300,000	300,000	
クラウンエンジニアリング株	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	"
株与野工業所	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	"
エタニット産業株	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	14,970	30,000	15,000	30	"
エタニットパイル株	500	300,000	1,220,100	1,170,200	300,000	150,000	0	300,000	600,000	1,370,100	1,020,200	"
日管工業株	500	15,050	7,525	15	0	0	0	0	15,050	7,525	15	関連会社
東海エタニット株	5,000	1,427	7,135	7,135	0	0	0	0	1,427	7,135	7,135	"
日本セメント株	50	100,000	8,920	8,920	0	0	0	0	100,400	8,920	8,920	当社は日本セメント株の関連会社であります。
計		6,496,477	1,583,680	1,526,270	300,000	150,000	0	314,970	6,796,477	1,733,680	1,361,300	

注) 1. 減少額はどれも評価減を実施したものであります。

## 2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式 総数に対する 所有割合	役員関係	取引内容
エタニット建設株式会社	100%	当社役員1名が監査役を兼務しています。	当社は製品を販売し、かつ受注した工事の下請施工を行なわせています。
エタニットパイル株式会社	100	当社役員3名中2名が取締役、1名が監査役を兼務しています。	当社は資金の貸付を行なっています。なお、同社は昭和57年12月15日付で事業を廃止しております。
クラウンエンジニアリング株式会社	50	当社役員1名が監査役を兼務しています。	当社は資金の貸付を行なっています。

## (内) 関係会社出資金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
埼玉パイプ工業有限会社	3,000	0	0	3,000	1口 10,000円 300口

## (外) 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘要				
					返済期限	返済方法	担保	用途	
短期	埼玉パイプ工業有限会社	4,000	2,422	4,000	2,422	59.5.31	全額返済	なし	運転
	エタニットパイル株式会社	96,000	0	96,000	0	—	—	—	—
	クラウンエンジニアリング株式会社	76,000	0	76,000	0	—	—	—	—
	小計	176,000	2,422	176,000	※ 2,422				
長期	株式会社与野工業所	0	30,000	0	30,000	—	余裕金にて 随時返済	なし	運転
	エタニットパイル株式会社	136,000	763,600	262,67	873,333	—	"	"	"
	クラウンエンジニアリング株式会社	50,000	53,000	6,000	97,000	—	"	"	"
	埼玉パイプ工業有限会社	6,000	0	0	6,000	61年5月	随時返済	"	運転・設備
	小計	192,000	846,600	322,67	1,006,333				
合計	368,000	849,022	208,267	1,008,755					

(注) 1. ※は貸借対照表のその他の流動資産に計上されています。

2. エタニットパイル機に対しては、昭和58年1月より利息を免除しております。

## (ト) 社債明細表

該当事項はありません。

(イ) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					用途	最終返済期	返済方法	担保・保証
㈱富士銀行	(70,000) 237,500	410,000	70,000	(94,000) 577,500	運転	62.4	3ヶ月毎分割	鷺宮工場土地・埼玉 ヒューム管工場財団
安田信託銀行㈱	(210,000) 707,500	620,000	210,000	(210,000) 1,117,500	"	64.9	"	"
㈱日本長期信用銀行	(136,000) 470,000	500,000	136,000	(136,000) 834,000	"	65.8	"	"
㈱北海道拓殖銀行	0	200,000	0	(0) 200,000	"	60.6	期日一括	—
㈱埼玉銀行	0	70,000	0	(0) 70,000	"	59.12	"	日本セメント㈱保証
香川県共済連	(24,000) 58,000	0	24,000	(24,000) 34,000	"	59.11	3ヶ月毎分割	百十四銀行保証
石川県共済連	(28,000) 122,000	0	28,000	(24,000) 94,000	"	62.4	"	北国銀行保証
富山県共済連	(6,000) 100,000	0	6,000	(24,000) 94,000	"	"	"	"
佐賀県共済連	(28,000) 122,000	0	28,000	(24,000) 94,000	"	"	"	佐賀銀行保証
年金福祉事業団	(642) 10,760	0	642	(642) 10,118	設備	79.3	半年毎分割	うち8,610千円埼玉 ヒューム管工場寮
公害防止事業団	(1,060) 4,240	0	1,060	(1,060) 3,180	"	61.3	"	埼玉ヒューム管工場 財団
計	(503,702) 1,832,000	1,800,000	503,702	(537,702) 3,128,298				

注 1. ( )内の金額は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債・一年以内返済長期借入金として掲記しました。

2. 借入先別に一括して記載しましたが、長期借入金の1年ごとの返済予定額は、上記記載のほか次のとおりであります。

2年以内返済額 1,515,702千円  
3年 " 577,202

(ロ) 資本金明細表

既発行株式	種類	発行数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘要
額面株式	記名式・普通株式	21,720,000	1,086,000	東京、大阪、名古屋 各取引所 (市場第一部)	1. 1株の券面額 50円 2. 券面総額 1,086,000千円 3. 関係会社所有株式 7,662,000株 (日本セメント㈱)
資本の額			1,086,000千円		
準備金の 資本組入額	資本組入額	摘要			
	58,000千円	昭和30年2月5日	再評価積立金を資本に組入		
	50,000	昭和39年12月1日	"		
	計108,000				

(ハ) 資本剰余金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

(ニ) 利益準備金及び任意積立金明細表

当期増減がないので財務諸表等規則第124条により作成を省略しました。

## (7) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	608,450	15,215	344,981	263,468	56.7%	0	0
	構築物	182,809	4,652	131,580	51,229	72.0	0	0
	機械装置	982,537	38,490	772,524	210,012	78.6	0	0
	車両運搬具	102,737	9,472	76,916	25,820	74.9	0	0
	工具器具備品	501,200	47,049	407,731	93,468	81.4	0	0
	計	2,377,735	114,880	1,733,734	644,000	72.9	0	0
定無形資産	その他の無形固定資産	2,328	102	1,648	680	70.7	0	0
投その他	長期前払費用	39,073	6,495	24,666	14,407	63.1	0	0
合計		2,419,136	121,477	1,760,048	659,087	72.7	0	0

(注) 1. 当期償却額121,477千円の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	製造原価	工事原価	販売費及び管理費	営業外費用	計
有形固定資産	94,068	144	17,488	3,180	114,880
無形固定資産	6	0	96	0	102
長期前払費用	438	0	6,057	0	6,495
計	94,512	144	23,641	3,180	121,477

2. 建物、構築物及び機械装置については取得原価から圧縮記帳額 4,390,731千円(建物1,538,979千円、構築物517,629千円、機械装置2,334,123千円)が控除されている。

㊦ 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
引 当 金						
貸 倒 引 当 金	104,400	27,939	2,000	34,339	96,000	
賞 与 引 当 金	163,244	48,002	136,685	26,559	48,002	
工 事 補 償 引 当 金	420	430	420	0	430	
退 職 給 与 引 当 金	340,078	140,163	232,736	0	247,504	
法 人 税 等 引 当 金	2,522	5,710	2,522	0	5,710	

注 1. 当期減少額のうちその他

イ) 貸倒引当金は税法規定に従った戻入額であります。

ロ) 賞与引当金は支給実績が引当金を下廻ったことによる取崩額であります。

## 2. 主な資産、負債及び収支の内容

昭和58年5月31日現在における資産、負債の主なる科目の内容、状況を説明すると次の通りであります。

## (1) 資産の部

## イ. 流動資産

## (i) 現金及び預金

(単位：千円)

種 別	金 額	預 金 種 別	金 額
現 金	3,875	当 座 預 金	6,385.2
預 金	2,018,355	通 知 預 金	1,037,000
		定 期 預 金	913,500
		そ の 他	4,003
計	2,022,230	預 金 計	2,018,355

## (ii) 受取手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	181,637
そ の 他	143,959
計	325,596

## (iii) 関係会社受取手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
東海エタニット(株)	73
エタニットパイル(株)	24,150
計	24,223

上表の受取手形(関係会社分を含む)を昭和58年5月31日より起算した期日別に区分して表示すると次の通りであります。

(単位：千円)

手形期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
手形金額	21,534	21,775	306,510	349,819

なお、割引手形(関係会社分を含む)1,049,984千円の期日別内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

割引期日	1ヶ月以内	2ヶ月以内	3ヶ月以降	合 計
割引手形金額	376,499	376,766	296,719	1,049,984

(二) 売 掛 金

(単位：千円)

業 種 別	金 額
特 約 販 売 店	8 1.9 5 6
総 合 商 社	9 6.9 9 2
官 公 庁	2 5.0 5 7
そ の 他	2 4 4.5 6 2
計	4 4 8.5 6 7

(三) 関係会社売掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額
東 海 エ タ ニ ッ ト 株	2.3 7 0
そ の 他	1 4 4
計	2.5 1 4

売掛金(関係会社分を含む)滞留状況

滞 留 月 数 1.0 4 月  
 回 収 率 9 1.9 2 %  
 滞留月数の計算方法 =  $\frac{\text{期 末 残 高}}{\text{当 期 売 上 高}} \times \frac{1}{12}$   
 回収率の計算方法 =  $\frac{\text{回 収 高}}{\text{前 期 末 残} + \text{当 期 売 上 高}}$

(四) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	4 7 6.4 0 0
ビ ュ ー ム 管	3 3 4.5 8 7
ホ ー バ ス パ イ プ	1 6 7.6 4 5
そ の 他 諸 製 品	1 7 4.2 0 5
計	1.1 5 2.8 3 7

(五) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額
エ タ ニ ッ ト パ イ プ	4 0.6 4 7

(六) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額
ア ス ベ ス ト	6 2.2 3 5
セ メ ン ト	2.5 4 8
そ の 他	4 4.2 8 3
計	1 0 9.0 6 5

## (リ) 半成工事

(単位：千円)

区 分	金 額
材 料 費	2 6 0 1 0
労 務 費	2 6 1 0
外 注 下 請 費	1 0 2 7 2 0
経 費	1 4 5 2
計	1 3 2 7 9 2

## (ヌ) 貯蔵品

(単位：千円)

品 名	金 額
フェルト、金網	6 9 3 8
ゴムリング	8 2 1 4
その他の消耗品	2 1 5 2 4
計	3 6 6 7 6

## (ル) 未収入金

(単位：千円)

区 分	金 額
銀行預金未収利息	2 2 2 2 0
所得税還付額	1 9 8 8 6
土地売却代	9 7 0 3 6
そ の 他	6 3 1 4 3
計	2 0 2 2 8 5

## ロ、固定資産

## (イ) 建設仮勘定

(単位：千円)

設 備 の 内 容	金 額
ホースパイプ製造設備改造工事	4 6 6 8
そ の 他	2 9 3 6
計	7 6 0 4

(2) 負債の部

1. 流動負債

(1) 支払手形

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
貿 易 商 社	35,747	アスベスト代
セメント販売業	75,466	セメント代
外注品製造業	45,958	外注品代
砂利・砂販売業	59,309	砂利・砂代
化学工業品製造業	83,385	樹脂代
運 送 業	50,125	運搬代
そ の 他	102,365	諸 口
計	862,355	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内 203,515千円、2ヶ月以内 174,556千円、3ヶ月以降 484,284千円であります。

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント(株)	13,814	原 料 代
計	13,814	

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内 4,877千円、2ヶ月以内 3,483千円、3ヶ月以降 5,454千円であります。

(3) 買掛金

(単位：千円)

業 種 別	金 額	摘 要
セメント販売業	4,398	セメント代
外注品製造業	49,378	外注品代
そ の 他	152,338	諸 口
計	206,114	

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日本セメント(株)	3,784	原 料 代
埼玉パイプ工業(有)	604	外注加工代
株 与 野 工 業 所	13	"
計	4,401	

## (ア) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	返済期限	使途	担保・保証
株 富 士 銀 行	610,000	58. 11	運転資金	うち150,000千円 鳥栖工場財団
株 百 十 四 銀 行	110,000	58. 9	"	うち100,000千円 鳥栖工場財団
株 北 海 道 拓 殖 銀 行	100,000	58. 6	"	
株 埼 玉 銀 行	210,000	58. 11	"	
株 大 和 銀 行	110,000	58. 6	"	
株 佐 賀 銀 行	60,000	58. 6	"	
株 北 国 銀 行	150,000	58. 9	"	このうち50,000千円 北陸営業所土地、建物
農 林 中 央 金 庫	70,000	58. 8	"	
株 日 本 長 期 信 用 銀 行	50,000	58. 9	"	
安 田 信 託 銀 行 株	80,000	58. 9	"	
株 太 陽 神 戸 銀 行	120,000	58. 6	"	
計	1,670,000			

## (イ) 未払費用

(単位：千円)

区 分	金 額
労 務 費	27,261
運 費	24,821
工 事 代	12,342
そ の 他	31,035
計	95,459

## (ロ) 前受金

(単位：千円)

区 分	金 額
工 事 前 受 金	109,150
そ の 他	2,286
計	111,436

(イ) 設備に対する支払手形

(単位：千円)

相 手 先	金 額
ア サ ノ 精 機 株	2 2,6 6 7
ア マ ノ 株	2 1,3 0 0
(有) 染 谷 植 物 園	2 1,4 3 8
富 士 電 興 株	1 8,9 0 9
そ の 他	5 9,0 6 2
計	1 4 3,3 7 6

(注) 支払期日内訳は1ヶ月以内 19,766千円、2ヶ月以内 21,008千円、3ヶ月以降102,602千円であります。

ロ、固 定 負 債

(1) 長期預り金

(単位：千円)

区 分	金 額
販 売 店 保 証 金	2 4 7,2 4 7
預 り 敷 金	4 7 0
計	2 4 7,7 1 7

## 3. 資金繰状況

## (1) 資金繰実績

(単位：百万円)

区 分		57/6 ~ 57/8	57/9 ~ 57/11	57/12 ~ 58/2	58/3 ~ 58/5	計
前 月 繰 越 高		2.880	3.142	3.085	2.881	2.880
収 入	営 業 収 入	989	1.236	1.172	1.646	5.043
	営 業 外 収 入	73	62	76	46	257
	借 入 金	1.160	300	1.000	250	2.710
	国鉄収用補償受入金	—	523	—	—	523
	そ の 他※	1.372	606	1.135	433	3.546
計		3.594	2.727	3.383	2.375	12.079
支 出	原 材 料 費	262	255	306	434	1.257
	人 件 費	545	365	345	255	1.510
	経 費	354	352	386	479	1.571
	設 備 費	634	881	813	265	2.593
	借 入 金 返 済	457	198	211	383	1.249
	支 払 利 息	89	108	114	112	423
	そ の 他	991	625	1.412	1.306	4.334
計		3.332	2.784	3.587	3.234	12.937
翌 月 繰 越 高		3.142	3.085	2.881	2.022	2.022

注 ※その他には資金運用による収入が含まれます。

## (2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

区 分		58/6 ~ 58/8	58/9 ~ 58/11	計
前 月 繰 越 高		2,022	1,834	2,022
収 入	営 業 収 入	1,192	1,192	2,384
	営 業 外 収 入	39	46	85
	借 入 金	950	600	1,550
	国鉄収用補償受入金	49	—	49
	そ の 他	182	133	315
計		2,412	1,971	4,383
支 出	原 材 料 費	364	325	689
	人 件 費	304	245	549
	経 費	281	283	569
	設 備 費	180	242	422
	借 入 金 返 済	884	135	1,019
	支 払 利 息	63	61	124
	そ の 他	524	890	1,414
計		2,600	2,186	4,786
翌 月 繰 越 高		1,834	1,619	1,619

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

該当事項はありません。

(2) 訴 訟

該当事項はありません。

第 6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当ありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	エタニット建設株式会社		住 所	東京都渋谷区	
資本金	300,000千円	事業の内容	上下水道の設計並びに施工	子会社の議決権に対する所有割合	100%
関 係 内 容	役 員 の 兼 任	当社役員1名が役員を兼務しています。			
	資 金 援 助	な し			
	営 業 上 の 取 引	当社製品の購入、当社受注工事の下請施工			
	設 備 の 賃 貸 借 状 況	な し			
	そ の 他	な し			

(注) エタニット産業(株)は昭和58年3月15日事業廃止したため、当期より連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所
エタニット産業株式会社	東京都渋谷区
エタニットパイル株式会社	香川県高松市
クラウンエンジニアリング株式会社	東京都港区
株式会社与野工業所	埼玉県与野市

(注) 1. エタニットパイル(株)は特定子会社に該当し、エタニット産業(株)、クラウンエンジニアリング(株)及び(株)与野工業所は該当しません。

2. エタニットパイル(株)は昭和57年12月15日事業廃止したため連結の範囲に含めていません。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成します。

## 第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 31 日	定 時 株 主 総 会	8 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 期 間	6 月 1 日 ~ 6 月 30 日	基 準 日	5 月 31 日
株 券 の 種 類	100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100株未満株券	中 間 配 当 基 準 日	一 月 一 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000 株
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 印紙税相当額 + 50円
単 位 未 満 株 式 の 買 取 り	取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 安田信託銀行株式会社	
	取 次 所	安田信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	東京証券取引所の定める当会社株式の1,000株の売買委託手数料 相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額	
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	な し		